

● ニュージーランドの地方分権について

団員 森岡 功

田坂団長以下8名でニュージーランドのクライストチャーチ、オークランドの両市で、自治制度、財政制度、地方分権、震災復興、社会福祉のテーマで行政視察を行った。

私のテーマは地方分権について①国と地方の役割分担②議会制度③市町村合併についてである。

まず**国と地方の役割分担**であるが、ニュージーランドの政府構造は中央政府と地方政府の二層構造である（我が国は国、県、市町村と三層）。

地方政府には「地域自治体」と「広域自治体」の2種類で両者の担当事務は明確に区分され並立の関係に立っている。前者は、広範な事務を処理する基礎自治体で、概ね日本の市町村に相当する。後者は、全国を12に区分した各広域単位に設置され、環境保全、海岸・河川管理、大規模災害対策など、広い意味での国土管理に関する広域的事務を処理する自治体で地域自治体とは異なる機能を補完



（クライストチャーチ市日本人スタッフである家田三枝氏の説明）

的に果たすという並立的な関係にあり、区域内の地域自治体の連絡調整を図る役割は担っていないため、ニュージーランドの地方制度は一層制とも言われている。

また、国の仕事は安全保障、教育、保健・福祉、通貨、郵便などであり教育、保健・福祉はすべて国が担当しており我が国とは大きく異なっている。

なお、ニュージーランドの中央政府の議会は一院制で、定数は121名、任

期は3年となっている。

議会制度

議会は地方自治体の意思決定機関として、政策の基本方針及び予算を決定し、その決定に基づき政策を執行する首席行政官（CEO）を任命する。CEOは地方自治体の執行機関の最高責任者である。また、議長（市長）は議会を代表するとともに対外的に地方自治体を代表する。

*地域自治体の議長は「Mayor（市長）」、広域自治体の議長は「Chairperson（議長）」と呼ばれている。

市町村合併

オークランド市は2010年11月、1広域自治体と7地域自治体の合併により誕生し人口は143万人でニュージーランド全人口の3分の1を占める



（バンコプ社オフィスでの質疑応答）

「スーパーシティ」である。合併後2年が経過したが、本当の機能を発揮するのは、あと3～5年かかるそうで、人口は今後2040年までには更に220～250万人に達し、国内全体で人口の約4割を占める見通しである。また、市の人口は過去数回にわたる移民ブームを受け増加してきたため市民の4割弱は海外生まれで、市内には15

0を超える民族が暮らしニュージーランドでは最も文化的多様な都市であるが治安は大変良い。

また、7つの地区が合併したためそれぞれの地区と姉妹都市協定を結んでいた日本の5市町（福岡市、加古川市、東京都品川区、富岡町、宇都宮市）は合併後もそのままオークランドの姉妹都市として続いている。

市の議事機関としては、市議会（市長及び市議会議員20名）とともに2

1の地区委員会（149名）がありいずれも3年ごとの選挙で選ばれ、それぞれが対等な立場で意思決定に携わっている。市議会は長期計画（インフラ、土地利用等30年を見越したプランを立て3年ごとに見直す）の立案と地域全体に関する事項についての戦略的な意思決定を中心に行っている。

一方、各地区コミュニティを代表する地区委員会は、それぞれの地区内での問題、活動、施設に関する決定を担っている。

*選挙権は18歳以上のニュージーランド国民及び永住権保有者に与えられる。

おわりに今年は、ニュージーランドとの国交樹立60周年の節目の年であり、



（ジョン・キー首相のスピーチを聞く視察団）

同国ジョン・キー首相も参加した第39回日本ニュージーランド経済人会議に我々も参加でき、田坂団長はスピーチを行った。キー首相の演説も聞き、首相との記念撮影も行い国際親善の面からも意義があったと考えている。因みにこの経済委員会の議長は宇和島出身の方であり、来年は松山市で開催することになっているとのことであった。

一部に海外行政視察を中止すべきだとの意見もあることは承知しているが、目的を明確化し、綿密な事前準備を重ねた今回のニュージーランドでの行政視察は大変有意義な視察であり、ここで学んだことを今後の議員活動に生かして市政に反映し、地域が主体の分権改革を進めてまいりたいと考えている。